

事業報告書 記載事項比較表

資料6

独立行政法人	国立大学法人等（改正案）	現行版との対応
1. 法人の長によるメッセージ	I 法人の長によるメッセージ	I
2. 法人の目的、業務内容	II 基本情報	II
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	II 1
4. 中期目標	2. 沿革	II 3
(1) 概要	3. 設立に係る根拠法	II 4
(2) 一定の事業等のまとめごとの目標	4. 主務大臣（主務省所管局課）	II 5
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	5. 組織図	II 6
6. 中期計画及び年度計画	6. 所在地	II 7
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	7. 資本金の額＜前事業年度末からの増減を含む＞	II 8
(1) ガバナンスの状況	8. 学生の状況	II 9
(2) 役員等の状況	9. 教職員の状況	II 11
(3) 職員の状況	10. ガバナンスの状況	新設
(4) 重要な施設等の整備等の状況	11. 役員等の状況	II 10
(5) 純資産の状況	III 財務諸表の概要	III
① 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む）	1. 国立大学法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	III 1～3、5 (1) ①②
② 目的積立金の申請状況、取崩内容等	(1) 貸借対照表（財政状態）	
(6) 財源の状況	(2) 損益計算書（運営状況）	
① 財源の内訳（運営費交付金、施設費、補助金、自己収入など）	(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）	
② 自己収入に関する説明（自己収入の概要、収入先等に関する簡潔な説明など）	(4) 主なセグメントの状況	III 5 (1) ③
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	3. 重要な施設等の整備等の状況	
(1) リスク管理の状況	(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	III 5 (2)
9. 業績の適正な評価の前提情報	(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	
10. 業務の成果と使用した資源との対比	(4) 当事業年度において担保に供した施設等	
(1) 自己評価	4. 予算と決算との対比＜要約した決算報告書＞	
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	IV 事業に関する説明	III 5 (3)
11. 予算と決算との対比（要約した決算報告書）	1. 財源の状況	IV
12. 財務諸表	2. 事業の状況及び成果＜教育、研究、医療、社会貢献等の区分ごとに簡潔に記載＞	IV (1)
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	IV (2)
14. 内部統制の運用に関する情報	4. 社会及び環境への配慮等の状況	IV (3)
15. 法人の基本情報	5. 内部統制の運用に関する情報	新設
(1) 沿革	6. 翌事業年度に係る予算	新設
(2) 設立に係る根拠法	V 参考情報	
(3) 主務大臣	1. 財務諸表の科目の説明	
(4) 組織図	2. その他公表資料等との関係の説明	
(5) 事務所（従たる事務所を含む）所在地		
(6) 主要な特定関連会社等の状況		
(7) 主要な財務データの経年比較		
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画		
参考情報		
1. 要約した財務諸表の科目の説明		
2. その他公表資料等との関係の説明		

9. 業績の適正な評価の前提情報（事業のスキーム等の説明）
→ 国立大学法人等では、IV事業に関する説明で包含

- 廃止項目
- III 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表へのリンクを記載）
- III 5 (1) ①I. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
- 再編項目
- II 2. 業務内容 → IV事業に関する説明で包含
- V その他事業に関する事項 → 次年度予算はIVで、運営費交付金の明細は附属明細書で記載
- ◆検討すべき事項
- ・運営費交付金の明細（参考資料参照）を附属明細書に移動させることについて、独立行政法人に合わせて附属明細書に記載する、又は従前どおり事業報告書で記載することが考えられるのではないか。